

# ご説明資料

---

総務省地域力創造グループ

平成 28 年 12 月 27 日

# 平成29年度総務省所管予算(案)の概要(平成28年12月)【地域力創造グループ抜粋】

(単位：億円)

29年度予定額(28年度当初予算額)

## I. 地方創生と地域経済の好循環の確立

### 1. 地域経済の好循環の確立、地域の連携、自立促進に向けた取組

40.3 億円

(1) チャレンジ・ふるさとワーク、ローカル 10,000 プロジェクトなど地域経済好循環推進プロジェクトの更なる推進 27.8 (17.0)

#### (a) チャレンジ・ふるさとワーク 10.0 (新規)

- ・ 地域経済の好循環の更なる拡大に向け、地域への「ヒト・情報」の流れを創出する「ふるさとワーキングホリデー」や「お試しサテライトオフィス」などの事業に取り組む自治体を更に支援
- ・ 将来にわたって住民の暮らしを守っていくため、買い物支援など暮らしを支えるビジネスの確立に取り組む自治体を支援する「“地域の暮らしサポート”実証事業」を新設

【主な経費】 ふるさとワーキングホリデー 5.6 億円(新規)  
おとしサテライトオフィス 1.2 億円(新規)  
次世代コホ創業支援事業 1.6 億円(地域経済循環創造事業交付金の内数)(新規)(後掲)  
地域の暮らしサポート実証事業 1.7 億円(新規)

#### (b) 地域経済循環創造事業交付金 18.9 (16.3)

- ・ ローカル 10,000 プロジェクト  
産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援
- ・ 分散型エネルギーインフラプロジェクト  
自治体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援

【主な経費】 地域経済循環創造事業交付金 18.7 億円

#### (c) 自治体データ開放による公共サービス産業化 0.6 (0.7)

- ・ 日本貿易振興機構(JETRO)等との連携による「地域経済グローバル循環創造ポータルサイト」を活用し、魅力ある地域製品の海外への販路開拓や対日投資を促進

【主な経費】 自治体データ開放による公共サービス産業化プロジェクト 0.6 億円

**(2) 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進 5.3 (5.3)**

**(c) 集落ネットワーク圏の形成推進 4.0 (4.0)**

- ・ 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)を形成し、「くらし」を支える生活サポートシステムの構築や「なりわい」を継承・創出する活動の育成を支援

【主な経費】 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 4.0 億円

**(3) 地域の自立促進（地方への移住・交流の推進、地域おこし協力隊の拡充、地域運営組織の形成促進、JETの活用等） 3.1 (2.9)**

**(a) 「移住・交流情報ガーデン」の充実など地方への移住・交流の推進 1.2 (1.1)**

- ・ 「移住・交流情報ガーデン」を活用した連続セミナーの開催や移住関連イベントの実施等により、移住希望者等への情報提供体制を強化

【主な経費】 「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費 1.2 億円

**(c) 都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流の推進 0.4 (0.3)**

- ・ 子ども農山漁村交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の自治体双方が連携して行う実施体制の構築を支援するモデル事業により自治体の取組の支援等を行う

【主な経費】 都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業 0.4 億円

**(d) 地域運営組織の形成促進 0.2 (0.2)**

- ・ 地域の課題解決のための住民による取組体制の確立のため、地域運営組織の形成及び持続的な運営を支援

【主な経費】 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.2 億円

**(e) JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進 0.1 (0.1)**

- ・ JET 青年と地域おこし関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET 青年の地域国際化活動への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進

【主な経費】 JET 地域国際化塾の開催に要する経費 0.1 億円

**(5) 地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクトの展開（マイナンバーカードの活用） 0.3 (新規)**

- ・ マイナンバーカード一枚で全国の公共施設、商店街等の利用を可能とするマイキープラットフォームや地域経済応援ポイントを活用して地域経済好循環拡大の取組の全国展開を図る

【主な経費】 好循環拡大プロジェクト推進事業 0.3 億円（新規）

# 地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000プロジェクト）

H28当初予算16.1億円

○ 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援

## 実績（287事業）

### 投資効果

**223億円**  
(対交付金2.3倍)

地域金融機関  
融資誘発効果  
**101億円**

地域経済循環  
創造事業交付金  
**95億円**

(自己資金等)  
**27億円**

## 見込まれる効果

### 地元雇用創出効果

**431億円（7年）**  
対交付金 4.5倍

### 地元原材料活用効果

**787億円（7年）**  
対交付金 8.3倍

### キャッシュフロー創出効果

**331億円（7年）**

うち、税創出効果

**69億円（7年）**

税引き後当期利益から  
地域金融機関の資金回収

## 支援の内容・要件

○ 地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、事業化段階で必要となる初期投資費用について、都道府県又は市町村が助成する場合に支援

・融資比率

公費による交付額(国費+地方費):地域金融機関融資=1:1以上

・公費による交付額の上限

原則2,500万円

融資比率が1:2以上の事業については、4,000万円

・補助率

原則、公費による交付額の1/2

条件不利地域で財政力の弱い市町村(財政力指数0.5未満)は2/3

特に財政力の弱い市町村(財政力指数0.25未満)は3/4

全くの新規分野における事業の立ち上げであり、  
新規性・モデル性の極めて高い事業は10/10

○ 地域金融機関からの融資は、無担保無保証を条件とし、事業キャッシュフローの継続的な把握によるコンサルティング機能が発揮されるものとする

○ 支援の対象となる事業は、地域資源を活かした先進的で持続可能な事業であって、地域経済の循環効果(投資効果、地元雇用創出効果、地元原材料活用効果、課税対象利益等創出効果等)を創出する事業であることに加え、以下の要件を満たすこと

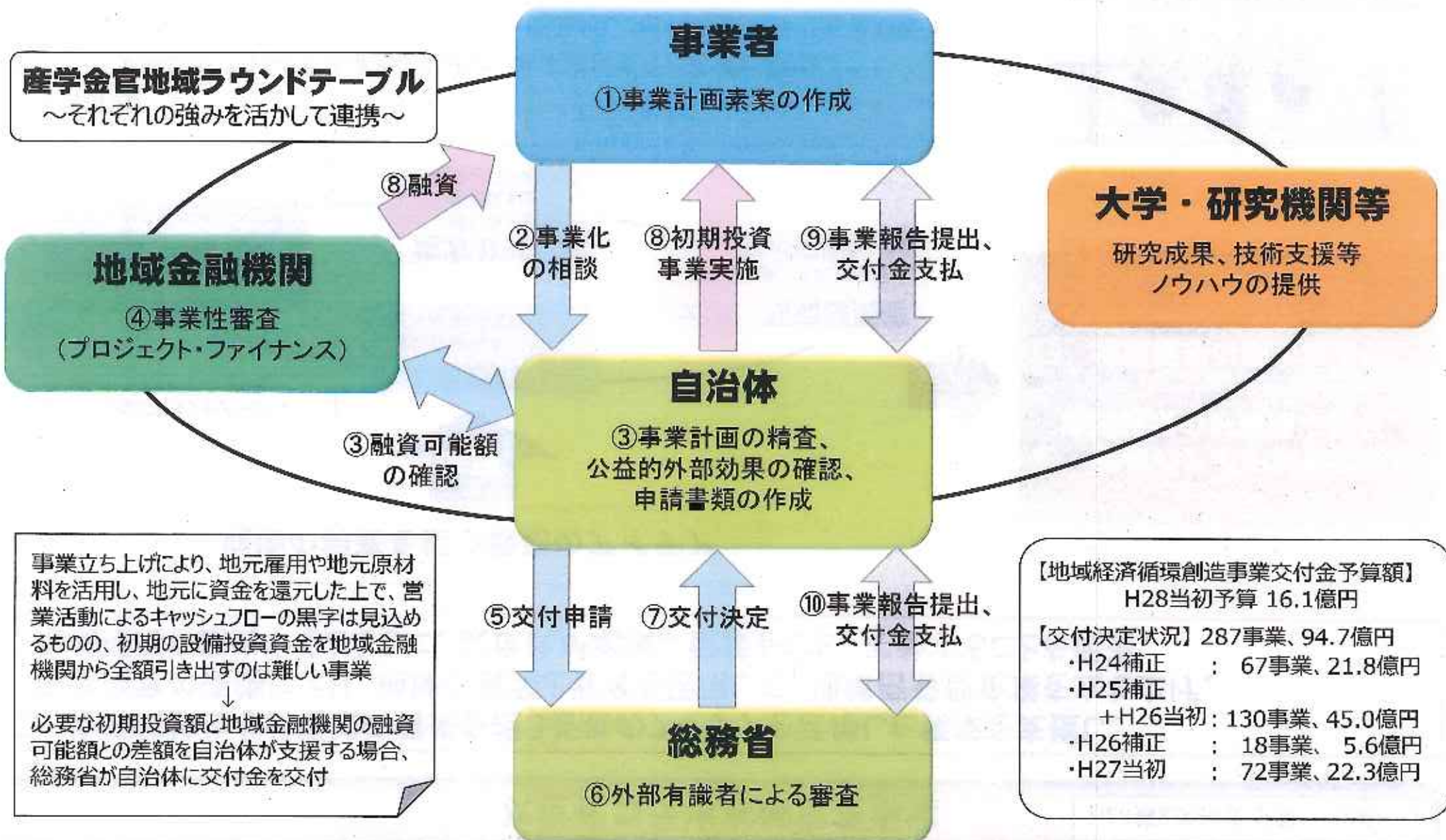
・事業の実施により、自治体の負担により直接解決・支援すべき

公共的な地域課題への対応の代替となること

・他の同様の公共的な地域課題を抱える自治体に対する

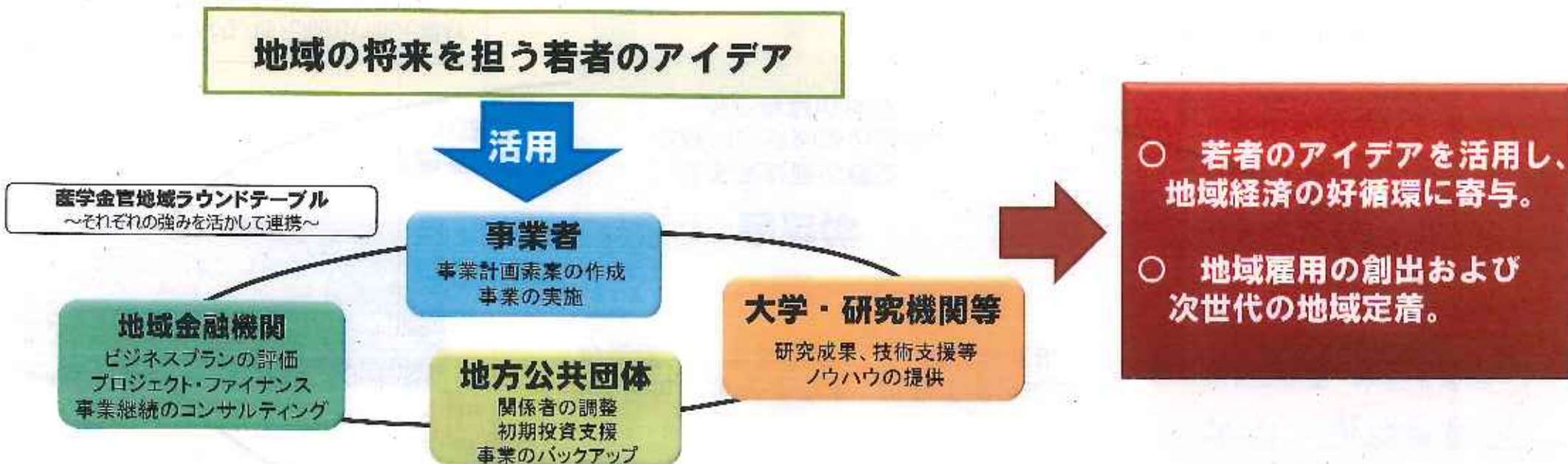
高い新規性・モデル性があること

# 地域経済循環創造事業交付金の申請等の流れ



- 地元高校生など地域の将来を担う若者のアイデアを活用した創業を支援し、産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、地域密着型企業を立ち上げ、地域雇用を創出するとともに、次世代が地域に愛着をもち、定着することを促進。

## 地域の将来を担う若者のアイデア



### (取組例)

- 一次製品のブランド化を進めるために、地元高校生など若者と連携し、地域産品を利用した新しい製品等を開発・商品化し、地域の観光拠点施設で販売。
- 店舗開設に当たって、女子大学の学生と連携し、店舗のコンセプトやデザイン等に若者の意見を徹底的に反映することで、新たなビジネスを展開。



# 「移住・交流情報ガーデン」

- 居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口「移住・交流情報ガーデン」を開設。
- 地方自治体や関係省庁とも連携し、「全国移住ナビ」を活用して総合的な情報提供を実施。
- 地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能。  
 (※都道府県間での連携や市町村間での連携(定住自立圏構想等の取組団体)等複数団体で協力して実施する団体の利用を優先)

地方への移住や地方との交流に興味を持っている都市住民、団体

相談

＜移住・交流情報ガーデン＞  
ワンストップ支援窓口

※国の各府省とも連携  
 ・厚生労働省(しごと情報)  
 ・農林水産省(就農支援情報) 等



(ガーデン館内)



(移住フェアの様様)



[所在地] 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル  
 [アクセス] JR/東京駅(八重洲中央口)より徒歩4分  
 地下鉄/東京メトロ銀座線 京橋駅より徒歩5分  
 東京メトロ銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

全国  
移住ナビ  
とは?

自分に合った暮らし探しを「全国移住ナビ」でお手伝い

総務省所管の全自治体の共同データベース「地域の元気創造プラットフォーム」内

仕事から探してみる

気になる地域の仕事を  
いるいるな条件から検索できます

住まいから探してみる

気になる地域の物件を  
いるいるな条件から検索できます

生活環境・交通から探してみる

気になる周辺施設を  
地図上から検索できます

このほか、こだわり観光情報や移住者の体験談などから情報を検索することができます。  
 また、全国の自治体が作成したPR動画から探すこともできます。

※自治体等が実施する短期のPRイベントの場としても活用可

# 自治体による移住関連情報の提供や相談支援等への地方財政措置

平成27年度～

	地方団体の取組	国の支援
①情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住相談窓口の設置</li> <li>・「移住・交流情報ガーデン」などにおける移住相談会、移住セミナー等の開催</li> <li>・各自治体のHP、東京事務所等での情報発信</li> <li>・移住関連パンフレット等の制作</li> <li>・「全国移住ナビ」に登録する移住促進のためのプロモーション動画の制作や各種データ登録</li> </ul>	<p>「地方自治体を実施する移住・定住対策の推進について」(平成27年12月14日付総行応第379号)</p> <p>I. 地方自治体を実施する移住・定住対策に要する経費に対する特別交付税措置</p> <p>○ 左の①～④の対象事業に要する経費(人件費を除く。)を対象</p> <p>※ 対象経費は当該地域への移住・定住の推進を目的として実施する事業に限る。なお、観光や産業振興等を主たる目的として実施する複合的な事業や一般的な地域活性化事業等と併せて実施する場合、移住・定住対策の推進を目的として実施する事業に要する経費に限る。</p> <p>○ 算入率0.5 × 財政力補正</p> <p>II. 「移住コーディネーター」又は「定住支援員」の設置に要する経費に対する特別交付税措置</p> <p>○ 左の⑤の「移住コーディネーター」又は「定住支援員」(移住・定住に関する支援を行う者)を設置する場合の報償費等及び活動経費を対象</p> <p>○ 1人当たり350万円上限(兼任の場合40万円上限)</p>
②移住体験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住体験ツアーの実施</li> <li>・移住体験住宅の整備</li> <li>・UIターン産業体験(農林水産業、伝統工芸等)</li> </ul>	
③就職支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住希望者に対する職業紹介、就職支援</li> <li>・新規就業者(本人、受入れ企業)に対する助成</li> </ul>	
④住居支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家バンクの運営</li> <li>・住宅改修への助成</li> </ul>	
⑤移住を検討している者や移住者への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住コーディネーターや定住支援員による支援</li> </ul>	